

## 第 3 期

- ・貸借対照表、損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日

**イズミカ株式会社**

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>28,197</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,612</b>
現金及び預金	6,430	買掛金	12,598
売掛金	6,407	短期借入金	2,694
商品	12,582	リース債務	239
貯蔵品	49	未払金	607
前払費用	947	未払費用	4,601
その他	1,804	未払法人税等	177
貸倒引当金	△25	未払消費税等	128
		預り金	1,483
		設備関係等支払手形	1,040
		賞与引当金	736
		ポイント引当金	306
		店舗等閉鎖損失引当金	191
		資産除去債務	59
		その他	747
<b>固定資産</b>	<b>51,480</b>	<b>固定負債</b>	<b>44,573</b>
有形固定資産	<b>32,556</b>	長期借入金	32,793
建物及び構築物	18,129	リース債務	1,595
車両及び器具備品	2,802	退職給付引当金	3,574
土地	9,877	長期預り保証金	4,100
リース資産	1,512	資産除去債務	1,715
建設仮勘定	234	商品券等回収引当金	268
		その他	527
無形固定資産	<b>3,554</b>	負債合計	70,186
借地権	2,966	(純資産の部)	
リース資産	14	<b>株主資本</b>	<b>9,490</b>
その他	574	資本金	100
投資その他の資産	<b>15,369</b>	資本剰余金	21,920
繰延税金資産	1,781	資本準備金	25
敷金及び保証金	11,448	その他資本剰余金	21,895
その他	2,328	利益剰余金	△12,529
貸倒引当金	△189	その他利益剰余金	△12,529
		繰越利益剰余金	△12,529
		純資産合計	9,490
資産合計	79,677	負債・純資産合計	79,677

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損益計算書

〔 2018年 4月1日から  
2019年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		218,278
売上原価		160,102
売上総利益		58,176
その他の営業収入		14,725
営業総利益		72,902
販売費及び一般管理費		74,129
営業損失		1,226
営業外収益		
受取利息	19	
その他	443	462
営業外費用		
支払利息	230	
その他	232	463
経常損失		1,227
特別利益		
受取保険金	694	
資産除去債務戻入益	168	
固定資産売却益	124	988
特別損失		
固定資産減損損失	1,236	
災害による損失	887	
店舗閉鎖損失	514	
固定資産除却損	290	2,929
税引前当期純損失		3,167
法人税、住民税及び事業税	173	
法人税等調整額	432	606
当期純損失		3,774

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
2018年4月1日残高	100	25	21,895	21,920	△ 8,755	△ 8,755	-	13,265	13,265
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	0	-	△ 3,774	△ 3,774	-	△ 3,774	△ 3,774
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 3,774	△ 3,774	-	△ 3,774	△ 3,774
2019年3月31日残高	100	25	21,895	21,920	△ 12,529	△ 12,529	-	9,490	9,490

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

##### ④ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### ⑤ 商品券等回収引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。

##### ⑥ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### ① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用し、

繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

### 3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 71,052百万円

#### (2) 偶発債務

① フランチャイズ契約に基づく仕入代金に対して債務保証を行っております。

（株）サンローリー 15百万円

② 旅客運賃料金の後払いに関する契約書に基づく債務に対して債務保証を行っております。

（株）ペルソナ 0百万円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権 11百万円

② 短期金銭債務 2,701百万円

③ 長期金銭債務 32,793百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

① 販売費及び一般管理費 994百万円

② 営業取引以外の取引 138百万円

(2) 店舗等閉鎖損失の発生店舗別の内訳	
東寝屋川店	205百万円
若江岩田店	162百万円
(旧) 庄内店	69百万円
泉佐野店	53百万円
阪和堺店	24百万円
合 計	514百万円

上記514百万円の内、313百万円（建物及び構築物168百万円、車両及び器具備品9百万円、借地権69百万円、資産除去債務66百万円）は固定資産の減損損失であります。

- (3) 減損損失  
当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
千本北大路店	店舗	建物及び構築物 他	京都府京都市	304百万円
千本中立売店	店舗	建物及び構築物 他	京都府京都市	290百万円
紀伊川辺店	店舗	リース資産	和歌山県和歌山市	283百万円
河内長野店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府河内長野市	195百万円
今福店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府大阪市	98百万円
国分町店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府大阪市	62百万円
合 計				1,236百万円

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を1,236百万円減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物772百万円、車両及び器具備品153百万円、リース資産283百万円、借地権26百万円、その他0百万円であります。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

#### ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	当期	当期	当期末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

〈繰延税金資産〉	
繰越欠損金	3,513
固定資産減損損失	2,542
退職給付引当金	1,890
資産除去債務	614
賞与引当金	254
ポイント引当金	106
未払事業所税	76
貸倒引当金	74
その他	721
繰延税金資産小計	9,793
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (△)	△3,513
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 (△)	△3,622
評価性引当額小計	△7,136
繰延税金資産合計	2,657

〈繰延税金負債〉	
譲渡損益の繰延	△408
除去債務資産	△231
圧縮記帳積立金	△173
その他	△61
繰延税金負債合計	△875

繰延税金資産 (純額) 1,781

<税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額>

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金※	—	—	—	—	—	3,513	3,513
評価性引当額	—	—	—	—	—	3,513	3,513
繰延税金資産	—	—	—	—	—	0	0

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、主に親会社借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

当社は、営業債権である売掛金について、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2. 参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,430 百万円	6,430 百万円	—
(2) 売掛金	6,407 百万円	6,407 百万円	—
貸倒引当金	△25 百万円	△25 百万円	—
	6,382 百万円	6,382 百万円	—
(3) 長期貸付金	1,318 百万円	1,424 百万円	106 百万円
資産計	14,131 百万円	14,237 百万円	106 百万円
(1) 買掛金	12,598 百万円	12,598 百万円	—
(2) 短期借入金	2,694 百万円	2,694 百万円	—
(3) 設備関係等支払手形	1,040 百万円	1,040 百万円	—
(4) 長期借入金	32,793 百万円	32,413 百万円	△379 百万円
負債計	49,126 百万円	48,747 百万円	△379 百万円

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期貸付金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

##### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 設備関係等支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
(1) 敷金及び保証金	11,448 百万円
(2) 長期預り保証金	4,100 百万円

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。



## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接 100%	役員の兼任	利息の支払	137 百万円	—	—
				長期借入金への振替	△25,793 百万円	短期借入金	2,694 百万円
				投資資金の借入	32,793 百万円	長期借入金	32,793 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(注)3. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)4. 親会社の借入条件変更により借入金を短期と長期に振替えております。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ペルソナ	—	—	債権回収代行	33,098 百万円	売掛金	3,455 百万円
				債権回収代行手数料	601 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 期末残高には消費税等は含まれております。

(注)3. 債権回収代行手数料については、市場価格を勘案し、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

### (3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 4,745,358円 90銭

(2) 1株当たり当期純損失 1,887,193円 81銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。